

第5期横浜市子ども・子育て会議 第4回保育・教育部会

第33期横浜市児童福祉審議会 第6回保育部会 合同会議

日時：令和3年9月2日（木）18:00～

場所：市役所 18階 みなと6・7会議室

議事次第

1 開会

2 議事＜公開案件＞

【子ども・子育て会議】

- (1) 子ども・子育て支援事業計画の点検評価について

3 議事＜非公開案件＞

【子ども・子育て会議】

- (1) 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業の事業者選定について
- (2) 保育所からの移行に伴う幼保連携型認定こども園の認可について
- (3) 幼稚園型認定こども園の認定について

【児童福祉審議会】

- (4) 法人の自主財源による整備に伴う保育所の認可について
- (5) 小規模保育事業の認可及び改修費補助金交付先法人の審査について

4 その他

5 閉会

〔配付資料〕

資料1 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会、横浜市児童福祉審議会保育部会 委員名簿

資料2 横浜市子ども・子育て会議保育・教育部会、児童福祉審議会保育部会 事務局名簿

資料3 子ども・子育て支援事業計画の点検評価について

第 5 期横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会
第 33 期横浜市児童福祉審議会 保育部会
委員名簿

【敬称略 50 音順】

＜第 5 期横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会＞

	所 属 ・ 役 職 等	委 員	備 考
1	大妻女子大学 家政学部児童学科 准教授	◎石井 章仁	
2	東京成徳短期大学 幼児教育科 教授	大澤 洋美	臨時委員
3	一般社団法人横浜市私立保育園こども園園長会 会長	大庭 良治	
4	子どもの領域研究所 所長	尾木 まり	臨時委員
5	公益社団法人横浜市幼稚園協会 会長	荻込 大	
6	一般社団法人ラシク 0 4 5 世話人代表	天明 美穂	臨時委員
7	横浜市 P T A 連絡協議会 書記	中丸 道江	臨時委員
8	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 男女共同参画センター横浜相談センター長	新堀 由美子	臨時委員
9	横浜障害児を守る連絡協議会 会長	森 佳代子	臨時委員
10	國學院大學 人間開発学部 子ども支援学科 准教授	○山瀬 範子	臨時委員

＜第 33 期横浜市児童福祉審議会 保育部会＞

	所 属 ・ 役 職 等	委 員	備 考
1	大妻女子大学 家政学部児童学科 准教授	◎石井 章仁	
2	東京成徳短期大学 幼児教育科 教授	大澤 洋美	臨時委員
3	一般社団法人横浜市私立保育園こども園園長会 会長	大庭 良治	
4	子どもの領域研究所 所長	尾木 まり	臨時委員
5	公益社団法人横浜市幼稚園協会 会長	荻込 大	臨時委員
6	一般社団法人ラシク 0 4 5 世話人代表	天明 美穂	
7	横浜市 P T A 連絡協議会 書記	中丸 道江	臨時委員
8	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会 男女共同参画センター横浜相談センター長	新堀 由美子	
9	横浜障害児を守る連絡協議会 会長	森 佳代子	
10	國學院大學 人間開発学部 子ども支援学科 准教授	○山瀬 範子	

横浜市子ども・子育て会議 保育・教育部会
 児童福祉審議会 保育部会事務局名簿

こども青少年局

区分	所 属	氏 名
部長	子育て支援部長	齋藤 真美奈
	保育対策等担当部長	本城 泰之
課長	企画調整課長	田口 香苗
	子育て支援課長	小田 繁治
	保育・教育運営課長	古石 正史
	保育・教育運営課 担当課長	真舘 裕子
	保育対策課長	渡辺 将
	こども施設整備課長	白井 正和
係長	企画調整課 担当係長	生野 元康
	子育て支援課 担当係長	古林 直樹
	保育・教育運営課 幼児教育係長	杉浦 さおり
	保育対策課 担当係長	前島 絵美
	保育対策課 担当係長	楨村 瑞光
	こども施設整備課 担当係長	佐藤 洋平
	こども施設整備課 整備等担当係長	濱島 亮平

令和2年度 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について

1 子ども・子育て会議における点検・評価の実施について

第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和2～6年度）を着実に推進していくため、子ども・子育て会議において、各施策・主な事業等の実施状況について、毎年度、点検・評価を行います。

2 点検・評価の実施方法

点検・評価にあたっては、実績数値の評価に加えて、数値だけでは把握できない部分について、施策を推進する過程の評価や必要に応じて市民ニーズの把握等を行うこととし、次の視点から点検・評価を行います。

（1）進捗状況及び有効性に関する段階評価

○進捗状況：各施策における指標、主な事業・取組について、目標値・想定事業量に対する進捗状況を4段階で評価します。

※新型コロナウイルス感染症の影響等による事業の縮小・中止などの状況は考慮せず、評価しています。

A：計画以上に進んでいる。	B：計画どおりに進んでいる。
C：計画より若干遅れている。	D：計画より大幅に遅れている。

○有効性：各施策の主な事業・取組について、利用者、実施事業者からの意見・評価を踏まえ、当該事業・取組が市民生活等の向上にどの程度貢献したかを4段階で評価します。

※有効性の評価にあたり、利用者や実施事業者へアンケートやヒアリング等を行っています。

A：市民生活等を向上させることができ、利用者、実施事業者からの評価も高い。
B：市民生活等を向上させることができた。
C：市民生活等を向上させることができたとは言えない。
D：市民生活等を向上させることができず、利用者、実施事業者からの評価も低い。

（2）今後の展開の評価

○施策ごとに計画推進に向けた課題や、新たな行政課題への対応を検討し、これらを踏まえ、主な事業・取組の今後の展開（推進、見直し、休止・廃止）を評価します。

3 点検・評価の実施予定

各部会において、所掌する各施策・主な事業等に関する点検・評価を行います。また、総会においてとりまとめを行った後、本市ホームページ等で結果を公表します。

各部会	所掌する基本施策
子育て部会	基本施策1及び4の一部、基本施策5～9
保育・教育部会	基本施策1及び4の一部
放課後部会	基本施策2の一部
青少年部会	基本施策2の一部及び3

横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価案

【基本施策1】乳幼児期の保育・教育の充実と学齢期までの切れ目のない支援

■これまでの主な取組

- 増加する保育ニーズに対応するため、既存の保育・教育資源を最大限活用したうえで、必要な保育所等を整備するなど、新たに2,158人分の受入枠を拡大しました。また、保育士等の職場環境改善のための休憩室等の整備費補助や、預かり保育事業や2歳児受入れ事業を実施する幼稚園が幼稚園教諭等に支給する住居手当に対する補助を新たに実施するなど、保育者確保に取り組みました。
- 横浜で大切にしたい子どもの育ちや学び、保育・教育の方向性を示す「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」の周知に向けてお披露目イベント（記念講演）を開催するとともに、保育・教育施設向けに「ブックレット」を作成し、園内研修等に活用できるように市内の全保育・教育施設に配付しました。
- 認可外保育施設の質の確保・向上のため、プレスチェックセンサー導入費補助の新設や集団指導研修等を新たに実施しました。
- 幼保小連携推進地区事業及び接続期カリキュラム研究推進地区事業等を実施し、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に関する研究・研修を実施しました。
- 理由を問わず利用できる乳幼児一時預かりについて新たに4つの事業者を選定するなど、多様な保育ニーズに対応するための事業を拡充しました。

■取組による成果

- 保育所等利用申請者数が過去最大の72,527人となる中、令和3年4月1日時点の保育所等利用待機児童数は16人（対前年比で11人減）となりました。
- 園内研修・研究サポーター派遣などにより、各保育所等での園内研修・研究の取組が進み、人材育成や課題解決につながりました。また、幼保小連携を推進することで学びや育ちの連続性を保障する取組が充実し、保育所や幼稚園、認定こども園等で培った力が小学校でも発揮できる環境づくりにつながっています。
- 通常の保育では対応することができない多様な保護者のニーズに対する子育て支援として特別保育事業（一時預かり、乳幼児一時預かり等）を実施することで、保護者の育児不安や負担を軽減することに寄与しています。

■今後の取組の方向性（計画推進に向けた課題、新たな行政課題への対応など）

- 待機児童解消に向け、既存施設で、保育ニーズの高い1歳児の受入枠を拡大するための定員変更を行う場合の補助を拡充するなど、保育ニーズに合わせた定員構成の見直しを進めます。その上で、受入枠が不足するエリアに重点的に保育所等を整備するなど、地域の保育ニーズに合わせた受入枠を確保します。さらに、保育・教育コンサルジュが一人ひとりのニーズを丁寧に聞き取り、その方に合ったサービスを案内することで、一人でも多くの方が適切な保育サービスを利用できるよう取り組みます。
- 「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」を基に、研修や事例紹介を通して、保育・教育施設の職員の理解を深め、保育の実践につなげます。また、保護者や地域に向けて広く周知を行うことで、横浜の保育・教育の質への理解の促進に取り組みます。
- 保育・教育の質の確保・向上に向けては、ローテーション保育士の雇用費を拡充するほか、新型コロナウイルス感染症への対応も考慮し、公開保育や研修の一部オンライン化に取り組みます。また、研修・研究等の拠点となる「保育・幼児教育センター（仮称）」の設置に向けた検討を進めます。
- 依然として困難な、保育者の確保に向け、引き続き保育士宿舎借上げ支援事業等を実施するとともに、新たに、保育所等において、WEB会議システムを利用した採用活動を行うためのICT環境の改善支援、民間事業者のWEBサイトを活用した保育所等の魅力や求人情報の発信や、保育士の業務負担軽減を図るため、ICT等を活用した業務システムや翻訳機等の導入にかかる経費を補助するなど、保育者確保に向けた採用・定着に係る取組の継続、充実を図ります。
- 特別保育事業（一時預かり、乳幼児一時預かり等）について、引き続き、各家庭のニーズに応じた保育を提供するとともに、事業の充実に向け、実施状況の調査及びの実施施設の確保に取り組みます。

<指標>

					<R2年度の振り返り>			
No.	施策	指標	計画策定時 (平成30年度)	R6年度	R2年度	R2年度実績 (R3年3月末時点)	進捗状況	所管課
1	1	保育所待機児童数	46人 【平成31年4月】	0人 【毎年4月】	0人 【令和3年4月】	16人 【令和3年4月】	C	保育対策課
2	1	園内研修リーダー育成研修を受講した園の割合	20% (累計)	51% (累計)	-	28% (累計)	B	子育て支援課

<主な事業・取組>

							<R2年度の振り返り>									
							【直近の状況】									
No.	施策	確保 方策	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (平成30年度)	R6年度	R2年度	R2年度実績 (R3年3月末時点)	進捗状況	R2年度の取組	R2年度予算額 (千円)	R2年度決算額 (千円)	有効性	利用者・実施事業者の意見・評価	今後の展開	所管課
1	1		保育・幼児教育研修及び研究事業	保育所職員等研修参加者数 (各区連携研修含む)	27,369人/年	30,000人/年	-	9,494人/年	D	・認可保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業、横浜保育室、認可外保育施設に加え、居宅訪問型・ベビーシッターに勤務する職員等を対象として研修を実施した。コロナ禍であった為、開催を集合型とオンライン（Zoom、動画配信）を活用し可能な限り実施している。定員数を制限して行ったが、計画された研修はほぼ実施した結果となっている。 ※オンライン開催の場合でも、講師と受講者でグループワーク等を行う講座では、人数を制限し実施した。	84,598千円	78,602千円	A	・研修参加者からは、「子どもの姿を語り合う関係性」「子ども主体の保育」などの重要性がわかった。子ども中心の保育実践につながっている。オンライン研修は始め不安であったが、慣れにくると参加しやすくなったという意見が寄せられていた。	推進	子育て支援課

No.	種 業 方 策	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (平成30年度)			R2年度実績 (R3年3月末時点)	進捗状況	R2年度取組	R2年度予算額 (千円)	R2年度決算額 (千円)	有効性	利用者・実施事業者の意見・評価	今後の展開	所管課
				計画策定時 (平成30年度)	R6年度	R2年度									
2	1	「よこはま☆保育・教育宣言～乳幼児の心もちを大切に～」を活用した取組の推進	保育・教育宣言事例集掲載事例数	-	30事例	-	6事例	B		6,804千円	3,147千円	B	・参加者からは、わかりやすい解説と実践を聞いて今後の園内研修の推進のために活用していきたい、改めてこどもたち寄り添い一人ひとりの「こころもち」を大切にしていきたいという意見があった。 ・開催方法についてオンラインと会場の同時開催、そして動画配信も繰り返し視聴できるようにして多くの方に周知された。 ・事例発表を聞いて、「どんな手法でも継続が重要である」「やらされているのではなく、自主的に楽しんで行う保育をめざしていきたい」「保育を語り合える環境づくりが大切だと思った」などの感想があがっていた。	推進	子育て支援課
3	1	園内研修・研究の推進	①施設長研修参加者数 ②サポーター派遣園数	①- ②210園(累計)	①240園(累計) ②642園(累計)	-	①コロナのため中止 ②329園(累計)	B	①新型コロナの為中止。 ②園内研修・研究サポーター9人を新設園等39園に派遣した。	14,806千円	6,252千円	B	・コロナ禍で新園の運営と共に園内研修を実施する難しさがあるが、サポーター派遣があったからこそ計画的に研修を進め、その後の研修継続につなげる事が出来たという声が多かった。	推進	子育て支援課
4	1	食育研修会の実施	-	(実施)	(推進)	-	-	D	令和2年度は、コロナ禍のため中止にしました。 (通常なら市内保育・教育施設等の調理担当者から食育メンバーを募集し、メンバー7人程度が現場目録での食育研修会を企画し運営している)	84,598千円の一部	78,602千円の一部	B	食育基本法や保育所保育指針をもとに食育を推進している。それには食の専門家として子どもと接している栄養士や調理員が現場目録での研修を企画し運営することが、大切である。これまでも、食育に積極的に取り組んでいる園の見学や、離乳食の進め方、食に関心のない子どもや保護者への対応など、講義形式やグループワークを行い、問題点の抽出とその解決策を見出した。このような研修会のため、コロナ禍の中での実施が困難だった。	推進	子育て支援課
5	1	保育・教育施設に対する巡回訪問	巡回施設率	18%(累計)	100%(累計)	-	59.0%(累計)	B	・R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言が発令されたため、巡回訪問は、9月から12月までであった。そのため、巡回訪問を控えていた時期に、施設へ向けて通信の発行やアンケート調査を実施した。 ・巡回施設率が、R2年度に関しては、実績は59%と目標値を下回ったが、R6年度までには巡回率100%が達成できる見込みである。	24,195千円	26,549千円	B	【施設から】 〈巡回訪問について〉 ・訪問員が訪問をして、実際に施設の様子を見ながら重大事故防止のために助言をしたり、保育現場の状況を丁寧にアポイントしてくれた。相談ができてよかった。 ・他の施設の実例が参考になった。 〈巡回訪問通信について〉 ・わかりやすく書かれているので読みやすい。 ・職員へ回覧して情報共有している。 ・園内研修の時に使用している。	推進	保育・教育運営課
6	1	組織マネジメント等講習の実施	受講施設数	165施設/年	200施設/年	-	201施設/年	B	新型コロナ感染予防対策として、開催方法を変更し、講義は全て申込者への限定公開として動画配信。講義受講後のグループワークについては、オンライン受講環境の有無に配慮し、選択制で実施(①オンライン②人数制限を以て会場開催)した。講義(動画)受講時の事前課題を各自が準備し、グループワークに参加する方式とした。施設長間で意見交換をする中で、学びを深める機会作りをした。	5,010千円	4,329千円	B	【講義の動画配信】職場で安心して受講できた。「自分の都合のつく時間帯に視聴ができた」「繰り返し視聴でき学びが深まった」等の感想が寄せられた。 【グループワーク】施設長同士でのワークにより、活発な意見交換が見られた。アンケートからは、園運営の現状を自己分析し、今後具体的に取り組んで行く内容を見出したり、園に持ち帰り即刻取り組んでみた等が把握され、受講の効果が見られた。	推進	子育て支援課
7	1	保育・教育施設等に対する運営指導の実施	-	(実施)	(推進)	-	(実施)	B	保育・教育施設、認可外保育施設等に対し、立入調査や文書指導等による運営指導を実施。	-	-	B	児童の安全や保育・幼児教育の質の確保・向上につながっていると考えられる。	推進	保育・教育運営課
8	1	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との円滑な接続	接続期カリキュラム実施率	66.60%	89.60%	-	81.70%	B	・接続期カリキュラムに基づく研修(接続期研修会、スタートカリキュラム授業研修会)や市内18区による教育交流事業、31地区による幼保小連携推進地区事業、5地区による接続期カリキュラム研究推進地区事業等を実施し、園と小学校が相互理解と連携を進め、円滑な接続を図れるようにした。 ・令和2年度は、コロナ禍のため予定していた集合型の研修はオンラインによる実施、または、公式YouTubeチャンネル「保育・教育の質向上」によるオンデマンド実施とし、研修受講の機会を確保した。 ・保護者向けリーフレット「安心して入学を迎えるために」を改訂・発行(7か国多言語版・やさしい日本語版含む)、保護者の不安の解消に努めるとともに、こどもたちの就学への期待を高めることに努めた。 ・令和2年度横浜市幼保小連携実態調査報告書を作成、公開し、幼保小連携・接続事業のデータ分析や検証に努めた。	27316千円の一部	17,064千円	B	・区教育交流事業を展開した結果、幼保小の職員間連携が進み、顔の見える関係が構築されたことで、園と小学校とで子どもの支援をつなぐ情報共有が円滑にでき、子どもたちや保護者の安心につながった。子どものよさや得意なことを中心にした園と小学校との引継ぎや記録を活用することの重要性が共有されるようになった。(令和2年度幼保小連携推進実施調査報告書より) ・幼保小連携推進地区、カリキュラム研修推進地区の実践研究が進み、園と小学校とのつながりを意識した教育活動や10の袋が現れやすい保育・教育カリキュラムの実践が推進された。連携推進地区に3年間取り組んだ長年の園からは、活動や連携だけのつながりだけでなく、園で育った子どもたちの力を小学校でどのようにしたら発揮できるようになるかという視点でつながりを考えるようになったという成果を伺うことができた。 (令和2年度区教育交流事業活動報告書、推進地区事業活動報告より)	推進	子育て支援課
9	1	☆ 保育・幼児教育の場の確保	①利用定員(1号) ②利用定員(2・3号)	①52,038人 【令和元年度】 ②75,575人 【平成31年4月】	①35,014人 ②85,631人	-	①45,230人 【R3年度】 ②79,607人 【R3年4月】	B	<受入枠拡大の取組>認可保育所整備:850人、横浜保育室の認可移行支援:86人、認定こども園:446人、小規模保育事業:348人、家庭的保育事業:8人、横浜保育室から小規模保育事業への移行による減:▲129人、私立幼稚園等種別保育の充実:180人、企業主導型保育事業:369人、合計2,158人	7,001,606千円	8,784,396千円	B	・既存の保育・教育資源を最大限活用した上で、必要な保育所等を整備してほしいという意見や、より一層、保育・教育の「質」の確保にも取り組んでほしいという意見が出ている。 ・保育所整備の結果、利用することができた方から感謝の声が寄せられる一方で、利用できなかった方からは保育所整備を進めてほしい・旨の要望があがった。	推進	保育対策課

No.	施設 種別	確保 方針	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (平成30年度)			R2年度実績 (R3年3月末時点)	進捗状況	R2年度の取組	R2年度予算額 (千円)	R2年度決算額 (千円)	有効性	利用者・実施事業者の意見・評価	今後の展開	所管課
					計画策定時 (平成30年度)	R6年度	R2年度									
10	1	☆	延長保育事業	利用者数(夕延長)(月)	6,069人/月	8,310人/月	6,816人/月	【民間】2,933人/月 【市立】536人/月	C	認定区分を超えた時間帯に保育を必要とする子どもを対象とした延長保育を実施している。新設園を含め全施設で実施しており、全ての子どもが利用できる状況になっている。令和2年度は元年度(民間4,736人、市立853人)と比べて減少している。これについては、新型コロナウイルス感染症の影響による保護者の働き方が変わったことや、緊急事態宣言の発令に伴い市として5月から登園自粛を行っていることが影響していると考えられる。	【民間】5,861,342千円 【市立】28,499千円	【民間】5,518,566千円 【市立】28,499千円	B	【利用者から】 ・延長保育があるおかげで、安心して仕事をする事ができている。 【事業者から】 ・保護者の多様な就業形態へ対応するため、今後も実施する必要があると考えている。	推進	保育・教育運営課
11	1	☆	幼稚園での預かり保育	①延べ利用者数(1号) ②延べ利用者数(2号)	①287,210人/年 ②1,251,768人/年	①288,227人/年 ②1,415,580人/年	①287,548人/年 ②1,306,372人/年	①450,998人/年 ②1,136,754人/年	B	・保護者の就労等により保育を必要とする園児を対象とする長時間の預かり保育について、R2年度は新たに4園を認定した。令和3年3月末時点では市内の幼稚園、認定こども園284園中201園で実施。 ・保護者の急な用事やリフレッシュなどの一時的な保育ニーズに対応するため、市と県合わせて171園で一時的預かり保育を実施。 ・幼稚園協会と連携し、保育の質の向上のため、研修会を年3回開催し、延べ152名が参加した。	【預かり保育事業】 3,785,301千円 【一時預かり事業】 173,274千円	【預かり保育事業】 4,197,875千円 【一時預かり事業】 212,761千円	A	【利用者から】 ・利用条件がそれほど厳しくないで、短時間の仕事でも利用可能で助かっている。 ・長時間の預かり保育だが、子どもたちが楽しそうに過ごしており、園で過ごした工夫をされていることが嬉しい。 ・預かり保育のおかげで幼稚園に通うことを選択でき、助かっている。 【事業者から】 ・異年齢児の集団保育を行うことで、低年齢児を思いやるなどの心の成長がみられる。 ・無償化に伴い利用者が増えたため、それに対応する教員の確保と職員配置が難しい。 ・無償化により、保護者に必要な手続き等を案内するのが大変。分かりやすい案内を検討してほしい。	推進	保育・教育運営課
12	1		保育士宿舍借上支援事業	助成戸数	2,502戸/年	5,600戸/年	-	3,700戸/年	B	349法人3700戸が利用。令和2年度からは、国が定める横浜市市の補助基準額は79,000円となったが、令和元年度と同様の82,000円の補助を行った。	2,041,184千円	2,145,658千円	A	・本事業の対象である全施設のうち76%が利用している。特に認可保育所では対象施設のうち83%が利用しており、事業者のニーズが高い。 ・また、本事業を利用することを前提に就職活動を行う保育士等もいるため、事業者・保育士双方から事業の継続を望む声が多く寄せられている。	推進	保育対策課
13	1		就職面接会及び保育所見学会事業	参加者数	916人/年	1,130人/年	-	827人/年	C	・保育士就職面接会：3回、延べ91人参加(その内10名が市内保育施設への就職に繋がった)、市内保育団体が独自で開催する就職相談会：2回、延べ562人、市の幼稚園協会と連携した就職相談会：1回、延べ171人参加 ・保育所見学会：1回、3人参加 ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、中止を余儀なくされることも多かったが、そのような状況下でも実施できるようにオンラインの活用も並行して行った。	15,856千円	11,912千円	B	・面接会の参加者からは、効率的に園の情報を把握することができ、就職活動に役立ったという声が多く寄せられている。 ・事業者からは、面接会に参加した方を採用することができ、大変助かったという声も聞いている。 ・一方で参加者数の伸び悩みがあり、引き続きPR等の参加者増加への取組みを要する。 ・見学会については、新型コロナウイルスの影響で、開催回数も減ってしまったものの、オンラインで実施したことにより、県外の参加者からは「コロナ禍において、移動による感染のリスクを負わずに、保育所の雰囲気を知ることができ、有意義な時間になった」という声が多く寄せられている。	推進	保育対策課
14	1		保育士の採用、定着に課題を抱える園への支援	コンサルタント派遣件数	24施設/年	30施設/年	-	6施設/年	D	・8施設に対して派遣決定し、うち6施設に訪問実施(2施設は辞退) ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、訪問による接触リスクを避けたい法人が多かったことが、申請件数減少の一因であったと考えている。	1,900千円	390千円	B	コンサルタント派遣事業の利用施設(過去3年分)にアンケート調査をしたところ、「期待を上回る効果があった」と「ほぼ期待どおりであった」という評価が合計で7割以上を占めていた。	推進	保育対策課
15	1	☆	保育所等での一時保育	延べ利用者数	139,627人/年	159,206人/年	148,906人/年	【民間】74,322人 【市立】4,875人 【横浜保育室】1,056人 合計80,253人	C	・民間423か所、市立42か所、横浜保育室30か所：計495か所で一時的保育を実施した。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、一時保育の利用者が昨年度と比較して3割減となった。 ・待機児童対策により、各施設において入所枠を拡大している。そのため、保育室の広さや保育士確保の面から、一時保育で活用できる枠を設けることが難しい状況となっており、実績が目減りを下回っている。	【民間】804,081千円 【市立】132,690千円 【横浜保育室】8,184千円	【民間】602,181千円 【市立】112,213千円 【横浜保育室】2,904千円	B	【利用者から】 ・希望の利用日に利用できない。 【事業者から】 ・一時保育の受け入れ枠を固定枠として設けておらず、入所児童の状況により受け入れ枠数が変動するため、安定的に受け入れ枠を確保できていない。 ・毎日の利用ではない児童を受け入れることに対し、保育士確保が難しい。 引き続き就業形態の多様化に伴う一時的な保育や保護者の傷病等による緊急時の保育に対応するため推進していく必要がある。	推進	保育・教育運営課
16	1	☆	休日一時保育	延べ利用者数	2,230人/年	2,534人/年	2,369人/年	493人/年	D	日曜、祝日等の保育ニーズに対応するため、9か所(公設民営1か所・民営8か所)で休日保育を実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて利用者数が6割減となった。	34,302千円	10,301千円	B	【利用者から】 ・受入枠に余裕があり、必要な時に安心して預けることができると言われている。 ・施設のある地域にばらつきがあるので利用づらい。 【事業者から】 ・助成制度により必要な保育士の確保ができています。 引き続き休日の就業や保護者の傷病、冠婚葬祭に伴う保育に対応する必要がある。	推進	保育・教育運営課

No.	施策 方策	確保 方策	事業・取組名	想定事業量	計画策定時 (平成30年度)			R2年度実績 (R3年3月末時点)	進捗状況	R2年度の取組	R2年度予算額 (千円)	R2年度決算額 (千円)	有効性	利用者・実施事業者の意見・評価	今後の展開	所管課
					計画策定時 (平成30年度)	R6年度	R2年度									
17		☆	24時間型緊急一時保育	延べ利用者数	1,280人/年	1,558人/年	1,305人/年	875人/年	C	・あおぞら保育園(神奈川区六角橋)、港南はるかぜ保育園(港南区日野)の2園で、夜間・宿泊も含め24時間、365日、緊急に保育を必要とする就学前児童に対し、一時保育を実施した。 ・令和2年度はコロナウイルス感染症の影響を受けて利用者が3割減となった。	50,002千円	40,798千円	B	【事業者から】 ・すでに実施している施設では保育士確保できているが、24時間365日実施する本事業の性格上、保育士確保の点から事業の拡大が難しいという課題がある。 利用者児童数は減少しているが、休日・夜間を含めた子育てのセーフティネットとして役割を果たしているため、引き続き事業を推進していく。	推進	保育・教育運営課
19		☆	乳幼児一時預かり事業	延べ利用者数	88,124人/年	151,721人/年	106,335人/年	56,423人/年	C	令和2年度は25施設で事業を実施したが、新型コロナウイルスの影響により、利用率は前年比25%減の43%となった。また、令和2年度に新規事業者を選定し、令和3年4月に新たに4施設(計29施設)が開所することになった。	321,238千円	379,491千円	A	【利用者から】 ・社会復帰に迷いがあつたが、安心して預けられる場所があることで今後の準備期間となりよかった。 ・ストレスなく育児ができていたので、たくさんのママたちに知ってもらいたい。 ・予約がとりづらい、預かり場所をもっと増やしてほしい。 【事業者から】 ・安心してお子さんを預け、リフレッシュして、また子育てを頑張ってもらえたらと思う。 ・預け先がなく、病院にさえいくことのできなかった保護者がこの施設を知り、預けることでストレスが消えていく様子は、この事業の効果であると思う。	推進	保育・教育運営課
20		☆	横浜子育てサポートシステム事業	延べ利用者数	59,401人/年	74,898人/年	64,566人/年	36,896人/年	C	・子どもを「預かってほしい人」と「預かる人」が会員として登録し、条件の合う会員間の連絡・調整をサポートすることで、地域における子育て支援を推進した。 ・地域ケアプラザ等、地域子育て支援拠点以外において事業紹介や入会説明会を行い、会員増加や事業周知につながるよう取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会員によっては活動に不安がある場合は自粛をすることが増加し、利用者数が昨年度(60,908人)より減少した。 ・利用希望件数に対するコーディネート率は98%となっており、ニーズにほぼ応えることができています。	206,426千円	201,105千円	B	【会員から】 ・事前打ち合わせで顔合わせすることにより安心して利用することができた。 ・仕事優先の日、家庭優先の日などスケジュールを組み立てやすくなった。 ・自分の子育てで落ち着いたら、提供会員として活動してみたい。 ・提供会員としての活動が生きがいとなっている。 【事業者から】 ・単に預かりの条件(日時等)が合う会員同士をマッチングするのではなく、ご家庭の事情、預かる児童の発達特性等も踏まえたコーディネートに努めている。 ・預かりのコーディネートだけでなく「会員から預かりに関する相談を受ける中で、預かり以外の子育て支援のニーズがある場合は、必要に応じて支援を紹介する」ということも意識するようになっている。 ・コロナ禍であっても活動してくださる地域の方がいることを心強く思う。	推進	子育て支援課
21		☆	保育・教育コンシェルジュ事業	実施か所数	18か所	18か所	18か所	18か所	B	18区に計40名配置している。 区役所での窓口相談に加え、関連施設に出向いた情報収集、連携や出張相談などの取組を行った。	140,779千円	135,182千円	A	様々な預け先について寄り添って相談に乗ってもらい、一番適している預け先を選べたという声が届いている。 また、区からも保護者への「寄り添う支援」の重要性が示され、各自自治体の取組が求められている。	推進	保育対策課
22		1	障害のある子ども等への保育・幼児教育の提供体制の整備	-	(実施)	(推進)	-	-	B	・障害のある子どもへの保育・教育の提供体制を確保するため、対象児童の加配区分に応じて、市立保育所については保育士加配、民間保育所等については保育士等を確保するための経費の助成を行った。 ・障害のある子どもへの理解と適切な保育環境づくりに向けて、保育者等の専門性の向上を図るため、障害児保育の研修に加え、発達障害児保育に特化した研修を行った。医療的ケア児の研修を行い成長発達に合わせた支援の知識・理解を深められるようにした。	●民間園への補助 3,920,787千円 ●市立園への加配 1,267,195千円 ●研修の実施 800千円	●民間園への補助 4,747,930千円 ●市立園への加配 926,980千円 ●研修の実施 594千円	B	・各園で発達障害児が増加傾向にあり、参加者からは「園全体でのスキルアップを図るための学びが多く、園の役割を再確認できた」との声が聞かれた。また、医療的ケアについては、「ハードルが高いと思っていたが特別なことではないことが分かった。安心して環境を整えていきたい」等の声が上がっていた。	推進	保育・教育運営課 子育て支援課 障害児福祉保健課
23		1	食物アレルギーへの適切な理解の推進	食物アレルギー研修実施回数	4回/年	4回/年	-	2回/年	C	・園における食物アレルギー児への対応について、食物アレルギー対応マニュアルに基づき、誤食事故防止や事故発生時の対応の研修を行った。	84,598千円の一部	78,602千円の一部	B	・「食物アレルギー対応の新しい知識やエビデンについて知ることができた。」「命を預かっていることを第一に提供する際日頃から保護者、職員が情報共有する大切さのダブルチェックの徹底などあらため確認していきたい」という声があった。	推進	子育て支援課